

# 2017（平成29）年度第2四半期 決算説明資料

2017年10月27日

# 目次

<b>01</b>	<b>2017年度第2四半期 決算概要</b>	<b>&lt;スライド番号&gt;</b>
	決算概要	.....01
	販売電力量	.....04
	発受電電力量	.....05
	（参考）燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ（実績）	.....06
	配当状況	.....07
	2017年度 業績見通しの概要	.....08
	（参考）燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ（年度見通し）	.....10
<b>02</b>	<b>参考データ：決算・財務関連</b>	<b>&lt;スライド番号&gt;</b>
	連結収支比較表	.....11
	個別収支比較表	.....12
	連結・個別財政状態の概要	.....15
	連結キャッシュ・フロー	.....16

# 01

## 2017年度第2四半期 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。  
資料内の「2 Q」表記は4月から9月までの期間を指します。

- 連結・個別とも、売上高は、2014(平成26)/2Q以来、3年ぶりの増収
- 連結・個別とも、経常利益は、2016(平成28)/2Qに続き、2年連続の減益
- 連結・個別とも、2013(平成25)/2Q以来、4年ぶりの増収減益(2013/2Qは赤字)

## 【連結】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	13,933	13,068	864	6.6
営業利益	969	1,722	△752	△43.7
経常利益	873	1,637	△764	△46.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	621	1,467	△845	△57.6

※ 連結対象会社数 2017/2Q 連結子会社 31社(+2社) 持分法適用会社 26社(+2社) [ ( ) 内は前年同期差 ]

## 【個別】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	12,800	12,139	661	5.4
営業利益	885	1,640	△755	△46.0
経常利益	782	1,578	△795	△50.4
四半期純利益	571	1,150	△578	△50.3

## 【主要諸元】

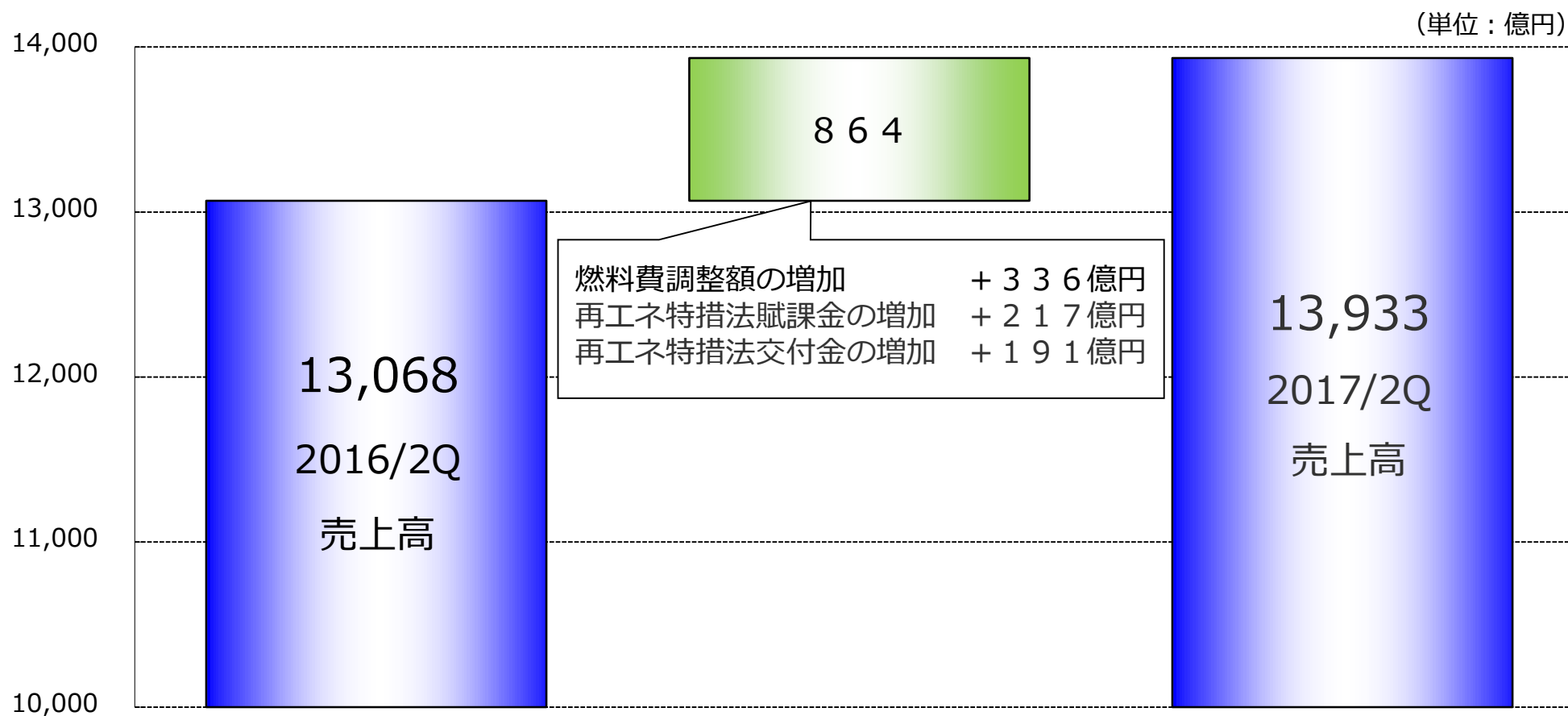
		2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量	(億kWh)	599	604	△5
原油CIF価格	(\$/b)	51.3	43.8	7.5
為替レート	(円/\$)	111.1	105.2	5.9
原子力利用率	(%)	—	—	—

※2017/2Qの原油CIF価格は速報値

## 〈連結売上高〉

- 燃料費調整額の増加や、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前年同期に比べ **864億円増加**

## 【連結売上高の変動要因】

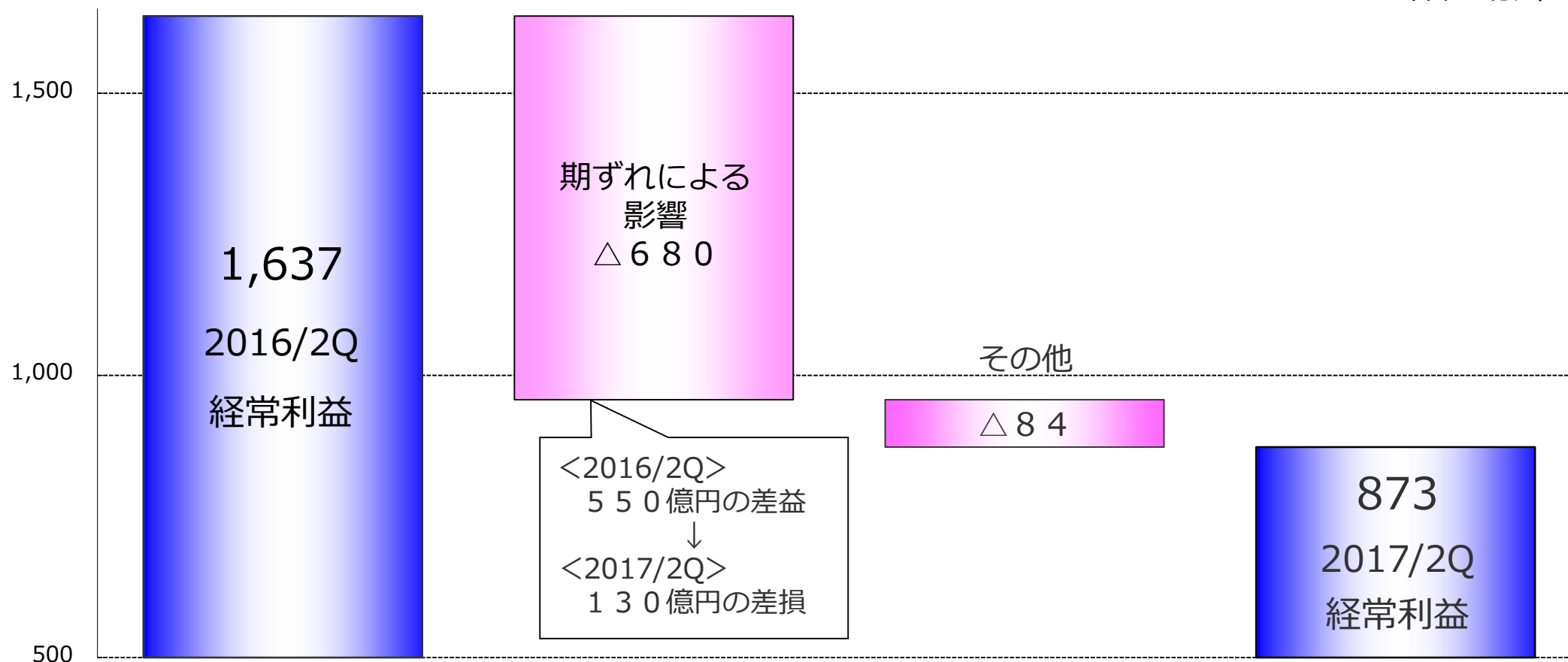


## 〈連結経常利益〉

- 燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益が期ずれ差損に転じたことなどから、前年同期に比べ **764億円減少**

## 【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



- 〈販売電力量〉** 首都圏での販売拡大に加え、自動車関連・半導体の生産増や気温影響による暖房設備の稼働増はありましたが、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、**前年同期に比べ 0.8%減少し 599億kWh**
- 低圧** 首都圏での販売拡大に加え、春先の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増はありましたが、他事業者への切り替えの影響などから、**前年同期に比べ 1.1%減少し 178億kWh**
  - 高圧・特別高圧** 首都圏での販売拡大に加え、自動車関連や半導体の生産増はありましたが、他事業者への切り替えの影響などから、**前年同期に比べ 0.7%減少し 421億kWh**

(億kWh,%)

		2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	178	180	△2	△1.1
	高圧・特別高圧	421	424	△3	△0.7
	合計	599	604	△5	△0.8

### 〈発電電力量〉

- 水力 出水率が前年同期を下回ったことから、**1億kWh減少**
- 融通・他社受電 再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、**7億kWh増加**
- 火力 販売電力量の減少および上記の結果などにより、**18億kWh減少**

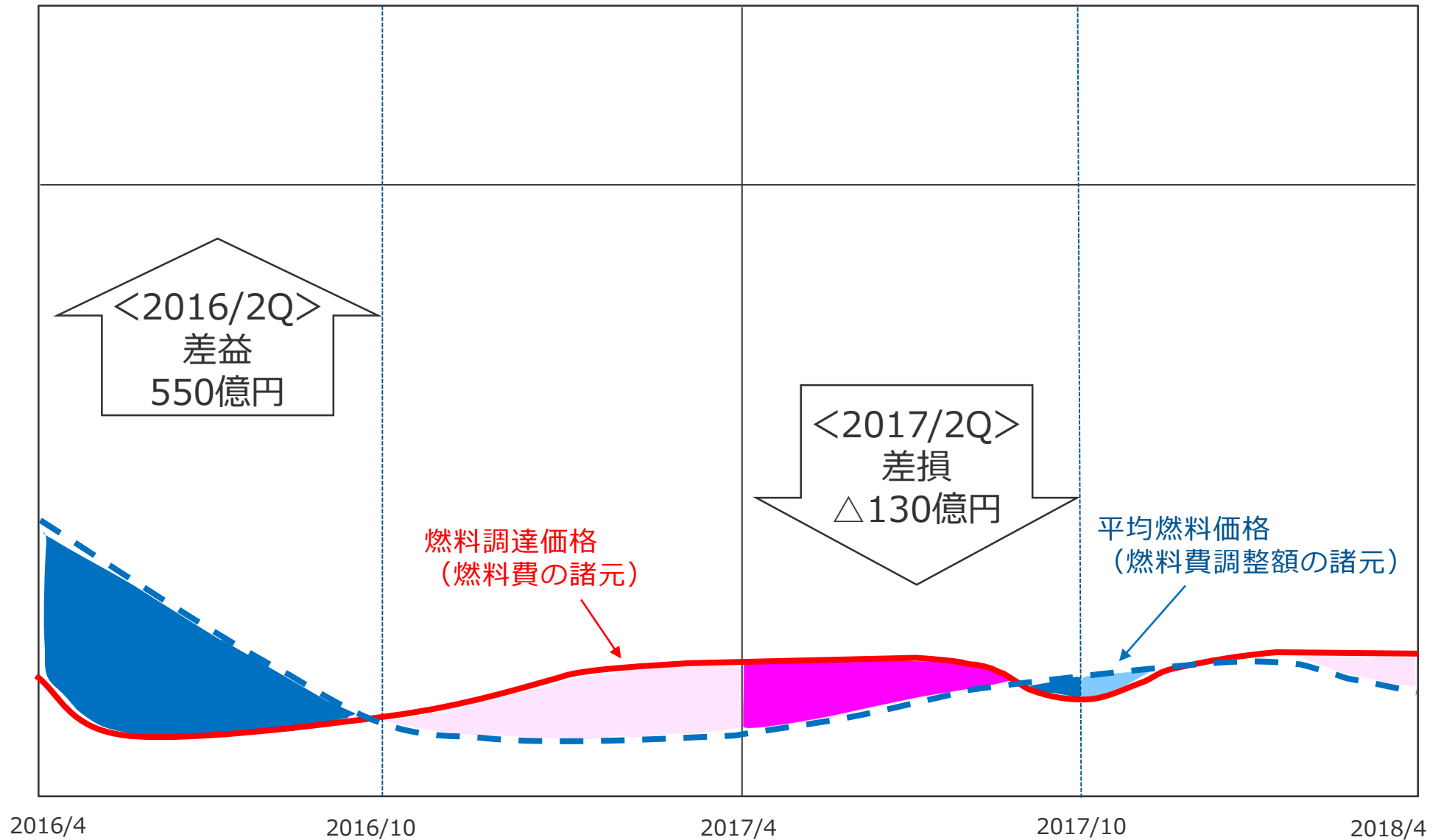
(億kWh,%)

		2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減		
				(A-B)	(A-B)/B	
発電電 力量	自社	水力 (出水率)	47 (86.0)	48 (92.3)	△1 (△6.3)	△2.3
		火力	513	531	△18	△3.5
		原子力 (設備利用率)	△1 (—)	△1 (—)	△0 (—)	5.5
		新エネルギー	0	0	△0	△24.4
	融通・他社受電 (※)	62	55	7	15.4	
	揚水用	△7	△5	△2	32.1	
	合計	614	628	△14	△2.1	

※ 融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しております。



# 06 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (実績)



**<株主還元に関する考え方>**

- 株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

**<配当状況>**

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 15円 と決定いたしました。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合計
2017年度	15 円	( 15 円 )	( 30 円 )
2016年度	15 円	15 円	30 円

※1 ( ) 内は、予想値

※2 前回予想（2017年7月28日公表）から変更していません。

**〈業績見通し〉2017年7月28日公表の業績予想値を修正**

- 売上高は、連結・個別ともに変更なし
- 経常利益は、経営効率化の深掘りなどから、連結・個別ともに増益

**【連結】**

- ・ 売上高は、2014(平成26)年度以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常利益は、2016(平成28)年度に続き、2年連続の減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,600	27,600	—	—
営業利益	1,250	1,150	100	8.7
経常利益	1,100	1,000	100	10.0
親会社株主に帰属する当期純利益	750	700	50	7.1

**【個別】**

- ・ 売上高は、2014年度以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常利益は、2016年度に続き、2年連続の減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,100	25,100	—	—
営業利益	1,050	950	100	10.5
経常利益	850	750	100	13.3
当期純利益	600	550	50	9.1

## 【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	7/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	377	377	—	—
高圧・特別高圧	816	816	—	—
合計	1,193	1,193	—	—

(その他の主要諸元)

	今回公表	7/28公表
原油CIF価格 (\$/b)	53程度	55程度
為替レート (円/\$)	111程度	110程度
原子力利用率 (%)	—	—

(主要諸元の変動影響額)

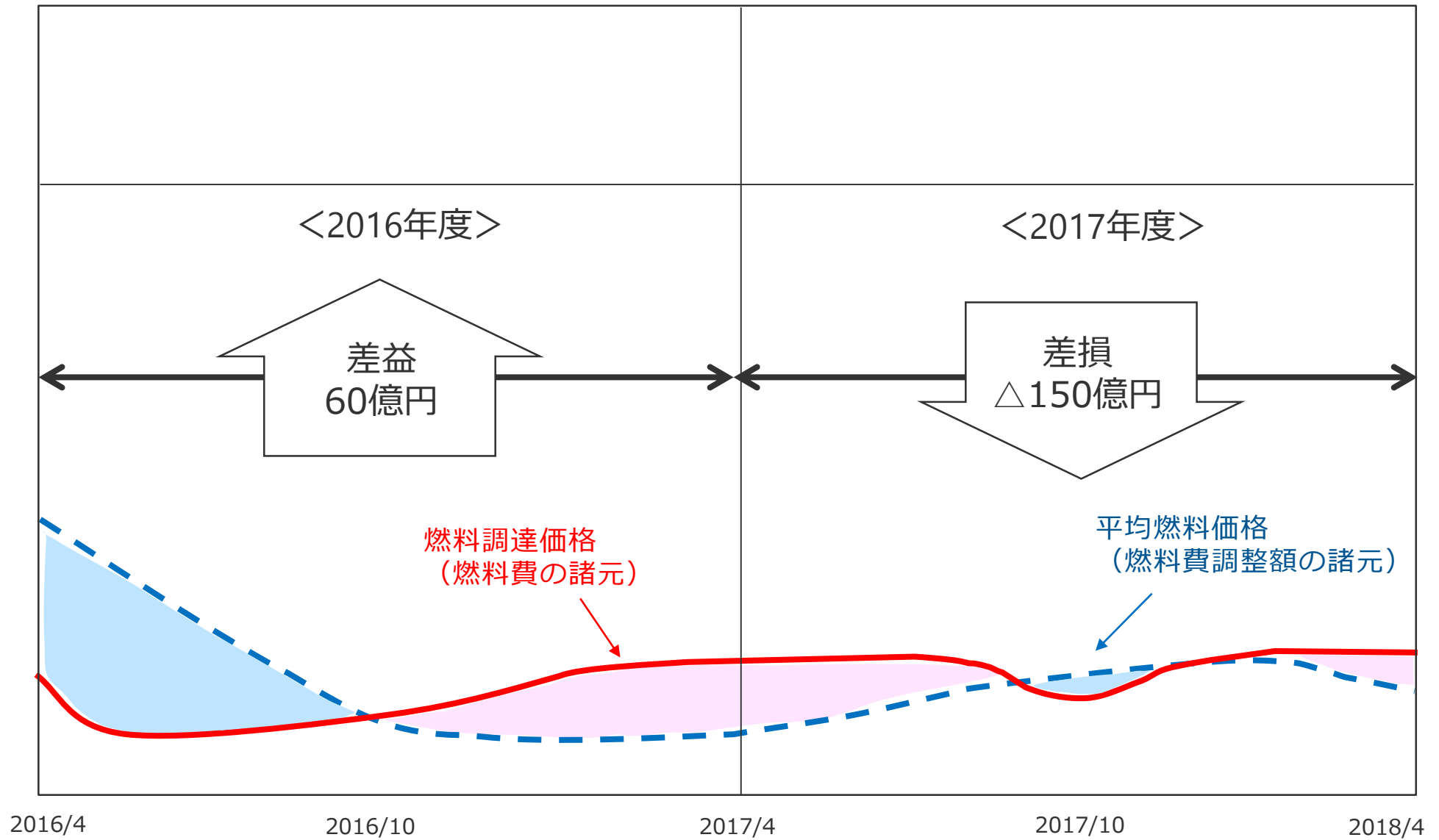
(億円)

	今回公表	7/28公表	
原油CIF価格 (1\$/b)	75	75	※1,2
為替レート (1円/\$)	55	55	※1
出水率 (1%)	5	5	
金利 (1%)	50	50	

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

# 10 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



02

## 参考データ：決算・財務関連

# 11 | 連結収支比較表

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	13,933	13,068	864	6.6
営業外収益	81	77	3	4.7
経常収益	14,014	13,146	867	6.6
営業費用	12,963	11,346	1,616	14.2
営業外費用	177	162	15	9.3
経常費用	13,140	11,508	1,631	14.2
(営業利益)	(969)	(1,722)	(△752)	(△43.7)
経常利益	873	1,637	△764	△46.6
渴水準備金	△11	△12	0	—
特別利益 (※)	—	302	△302	—
法人税等	253	477	△223	△46.8
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	8	1	19.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	621	1,467	△845	△57.6

※ 2016/2Q : 持分変動利益

# 12 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	10,529	10,255	274	2.7	燃料費調整額の増加
販売電力料・ 託送収益等 (※)	580	372	208	56.0	
再エネ特措法交付金	1,329	1,137	191	16.9	再生可能エネルギーの買取増加
その他収益	124	119	4	3.9	
電気事業営業収益	12,564	11,885	679	5.7	
附帯事業営業収益	236	254	△18	△7.1	
営業収益計 (売上高)	12,800	12,139	661	5.4	

※ 地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,事業者間精算収益



# 13 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	914	891	23	2.6	
燃料費	3,393	2,646	747	28.2	— 燃料価格の上昇
原子力バックエンド費用(※1)	64	70	△5	△8.4	
購入電力料・託送料等(※2)	2,345	1,939	405	20.9	— 再生可能エネルギーの買取増加
修繕費	807	917	△110	△12.0	
減価償却費	1,172	1,133	39	3.5	
公租公課	607	629	△22	△3.5	
再エネ特措法納付金	1,347	1,129	217	19.3	
その他費用	1,033	949	83	8.8	
電気事業営業費用	11,686	10,308	1,377	13.4	
附帯事業営業費用	228	190	38	20.3	
営業費用計	11,914	10,498	1,416	13.5	

※1 使用済燃料再処理等費,使用済燃料再処理等準備費,使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費

※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分,託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

# 14 | 個別収支比較表③：損益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
営業利益	885	1,640	△755	△46.0	( 電気事業 △698 附帯事業 △56 )
営業外収益	66	89	△23	△26.1	
営業外費用	169	152	16	11.1	
經常収益	12,866	12,228	637	5.2	
經常費用	12,083	10,650	1,433	13.5	
經常利益	782	1,578	△795	△50.4	
湯水準備金	△11	△12	0	—	
法人税等	222	440	△217	△49.5	
四半期純利益	571	1,150	△578	△50.3	

(億円未満切り捨て) (億円)

	2017/9末 (A)	2017/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	54,510	54,123	387
	(49,695)	(49,565)	(130)
負債	36,570	36,875	△305
	(35,011)	(35,359)	(△348)
純資産	17,940	17,247	693
	(14,684)	(14,205)	(478)
自己資本比率(%)	31.8	31.1	0.7
	(29.5)	(28.7)	(0.8)
有利子負債残高	26,321	26,747	△426
	(26,233)	(26,628)	(△394)

( )内は個別値

(億円未満切り捨て) (億円)

	2017/2Q (A)	2016/2Q (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	1,428	1,740	△311
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△1,730	△1,819	88
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△370	△123	△247
現金および現金同等物の増減額 ①+②+③	△672	△203	△468

[参考値]

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△301	△79	△222
-------------------	------	-----	------

## 本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。